

第1章

ひょうごの農林水産施策の取組

第1節 総括

ひょうご農林水産施策の取組の評価

令和3年3月に策定した新ビジョン「ひょうご農林水産ビジョン2030」（計画期間：令和3～令和12年度）の下、施策・事業の取組状況を評価・検証し、今後、取り組むべき方向を明らかにしました。

ビジョン全体の進捗（総括的な指標）

「ひょうご農林水産ビジョン2030」では、ビジョンに基づく活動成果として、本県農林水産業の動きを推し測るとともに、めざす姿への到達度を測るため、農業産出額、畜産業産出額、林業・木材産業産出額、漁業生産額等、19項目を総括的な指標として設定しています。

その進捗について、起点である令和元年を上回った総括的な指標は、19項目のうち9項目（47%）となりました。総括的指標の個別の進捗は次ページに記載しています。

〔総括的な指標〕

区分	指標名	起点	実績		目標		
		2019 (R元) ①	2022 (R4) ②	②-①	2025 (R7) 中間	2030 (R12) ③	③-①
農業	農産物生産量 (千 t)	474	440	△34	490	494	+20
	うち野菜生産量 (千 t)	283	254	△29	287	290	+7
	うち米・麦・大豆生産量 (千 t)	191	186	△5	193	194	+3
	農業産出額 (畜産業を除く) (億円)	940	866※	△74	986	988	+48
	法人経営体数 (法人)	610	796	+186	910	1,170	+560
	優良農地面積 (ha)	61,621	61,404	△217	61,197	61,136	△485
畜産業	但馬牛繁殖雌牛飼養頭数 (頭)	14,060	13,993	△67	15,200	16,000	+1,940
	畜産業産出額 (億円)	569	635※	+66	626	651	+82
	法人経営体数 (畜産業)	127	147	+20	139	149	+22
	1経営体あたりの但馬牛繁殖雌牛飼養頭数 (頭)	12.8	14.5	+1.7	16.2	20.0	+7.2
林業	素材生産量 (千 m ³)	443	593	+150	527	623	+180
	林業・木材産業産出額 (億円)	594	575※	△19	602	634	+40
	意欲と能力のある林業経営体 (経営体)	29	37	+8	34	38	+9
水産業	漁船漁業・海面養殖生産量 (千 t)	110	107※	△3	115	119	+9
	うち漁船漁業生産量 (千 t)	44	48※	+4	46	47	+3
	うち海面養殖生産量 (千 t)	66	59※	△7	69	72	+6
	漁業産出額 (億円)	485	412※	△73	468	490	+5
	漁業者1人あたりの漁業産出額 (千円)	11,516	10,276※	△1,240	11,642	12,830	+1,314
	漁場環境改善面積 (ha)	5,467	5,606	+139	5,579	5,749	+282

※令和4年の数値は農林水産統計等が未公表（令和5年12月時点）のため令和3年数値

1 農業分野

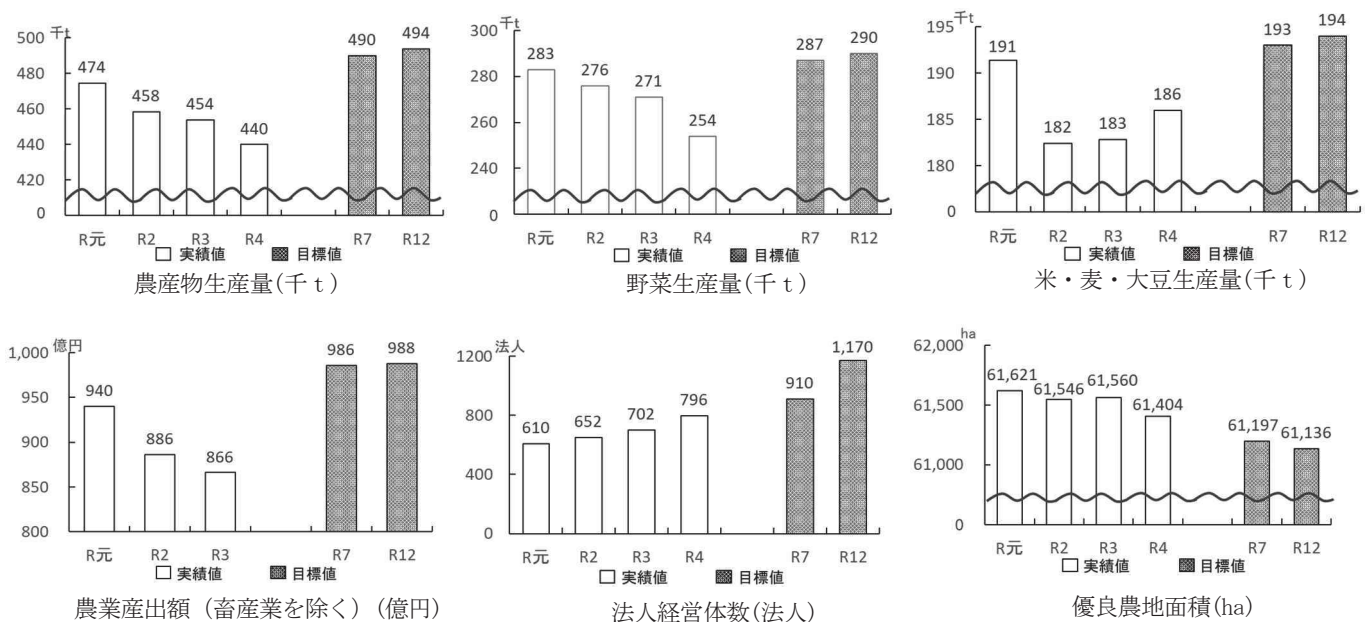
農産物生産量は、令和4年は440千tとなり、前年から14千tの減となっています。

野菜生産量については、前年と比較し、いちごやブロッコリー等の増産が進んだものの、主要な品目であるたまねぎの収穫量が減少し、全体として減少しました。目標達成に向けては、環境制御機器の導入も含め、機械化による省力化等の取組を更に進めることが求められます。米・麦・大豆生産量は、ほぼ横ばいで推移していますが、麦・大豆は作付面積が増加したことにより収穫量が増加しました。目標達成に向けては、特に麦・大豆において、基本技術の励行を徹底するほか、国産需要の高まりなど実需者ニーズを踏まえた生産が求められます。

令和3年の農業産出額（畜産業を除く）は、新型コロナウイルスの感染拡大によって外食向け需要が減少したこと等による販売価格の下落により米の産出額が減少したため、866億円と減少しました。目標達成に向けては、県産米の産地競争力の強化、稲作から小麦・大豆や園芸作物への転換の促進、担い手への農地の集積・集約化等の更なる取組拡大が求められます。

法人経営体数は、増加傾向で推移しており、令和4年度は事業の多角化や原材料の確保等を目的とする農外企業の参入や個別経営体の法人化が進んだこと等により796法人となり、増加しました。目標達成に向けては、収益力や持続可能性の高い経営の実現に向けた取組拡大が求められます。

優良農地面積[※]は、高齢化等による荒廃農地の発生等により減少傾向で推移しており、令和4年は61,404haとなりましたが、優良農地確保のため、令和4年度に見直した農業振興地域整備基本方針に基づき、農地利用と非農業土地利用との調整等を図りつつ、多面的機能支払制度や、基盤整備などの諸施策を通じた農用地確保の取組が求められています。



※優良農地面積：農業振興地域の農用地区域内に存在する農地から荒廃農地を除いた農地の面積

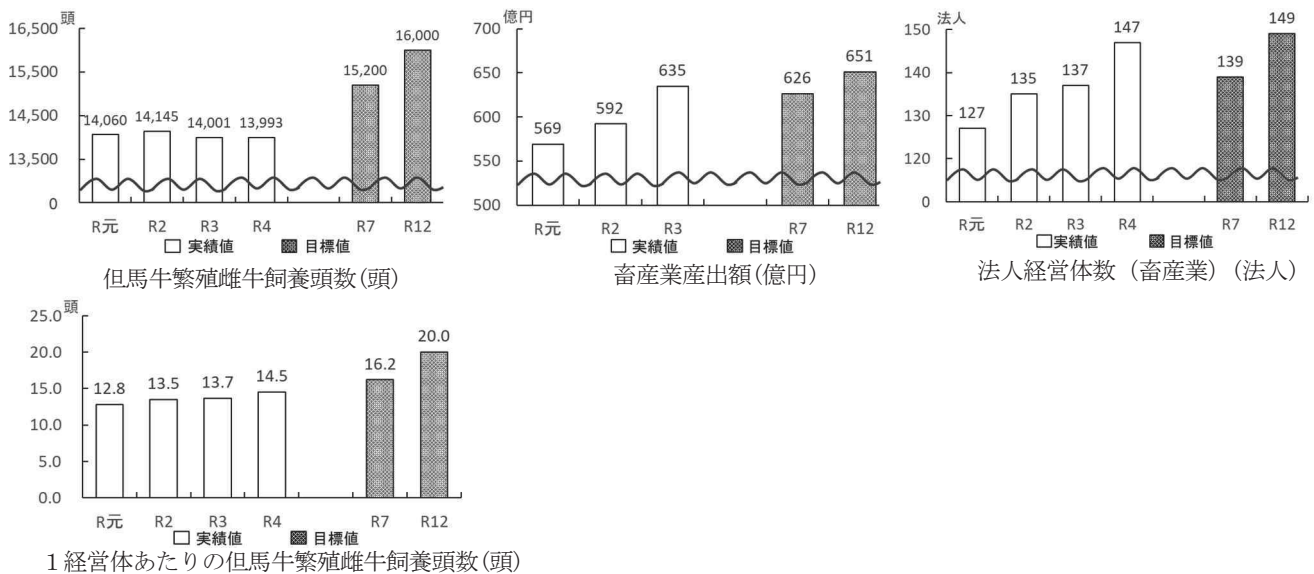
2 畜産分野

但馬牛繁殖雌牛飼養頭数は、農家の高齢化や飼料価格高騰に伴う増頭意欲の減退による廃業及び減頭がみられた一方、計画的に規模拡大を行う若手や法人経営体による増頭により、令和4年度は13,993頭と令和3年度とほぼ横ばいになりました。目標達成に向けては、繁殖雌牛の増頭への支援の取組拡大が求められます。

畜産業産出額は、令和3年は635億円と、肉用牛の枝肉価格や卵価等の上昇により前年より増加しました。目標達成に向けては、畜産物のPRによる需要拡大や大規模化による生産拡大等の更なる取組が求められます。

畜産業における法人経営体数は、規模拡大に伴う法人化等により令和元年度から増加しており、令和4年度は147法人となりました。目標達成に向けては、今後も法人経営強化や規模拡大を促進する取組が求められます。

1経営体あたりの但馬牛繁殖雌牛飼養頭数は増加傾向で推移しており、令和4年度は牛舎整備の支援により14.5頭に増加しました。目標達成に向けては、更なる牛舎整備等の支援による繁殖経営の規模拡大が求められます。

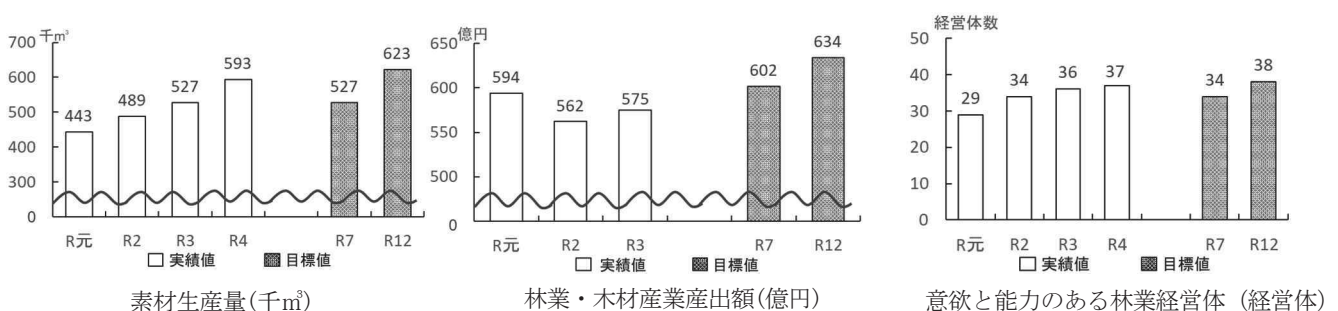


3 林業分野

素材生産量は増加傾向で推移しており、令和4年はチップ材を中心とした県産木材の全体的な需要増から593千³mと目標を達成しました。目標達成に向けては、低コストかつ安定的な原木供給体制の整備に向けた取組拡大が求められます。

令和3年の林業・木材産業産出額は、ウッドショック等の影響により、原木・製材品価格とも市況が前年比で上昇し575億円となりましたが、目標達成には至りませんでした。目標達成に向けては、住宅だけでなく、非住宅における木材利用を促進する取組拡大が求められます。

意欲と能力のある林業経営体^{*}は、増加傾向で推移しており、令和4年度は新たに1経営体が登録したことにより37経営体となり、増加しました。目標達成に向けては、県立森林大学が主催する林業従事者の技術・経営の高度化を図る研修の更なる充実等による担い手の育成や、意欲と能力のある林業経営体が主たる担い手となる市町における森林経営管理制度^{*}の取組拡大が求められます。



^{*}意欲と能力のある林業経営体：森林経営管理法に基づき、低コストな施業に加え、適切な経理処理等が実行可能と、都道府県知事が認め公表する林業経営体。

^{*}森林経営管理制度：手入れの行き届いていない森林について、市町が森林所有者から経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営体に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町が公的に管理をする制度。

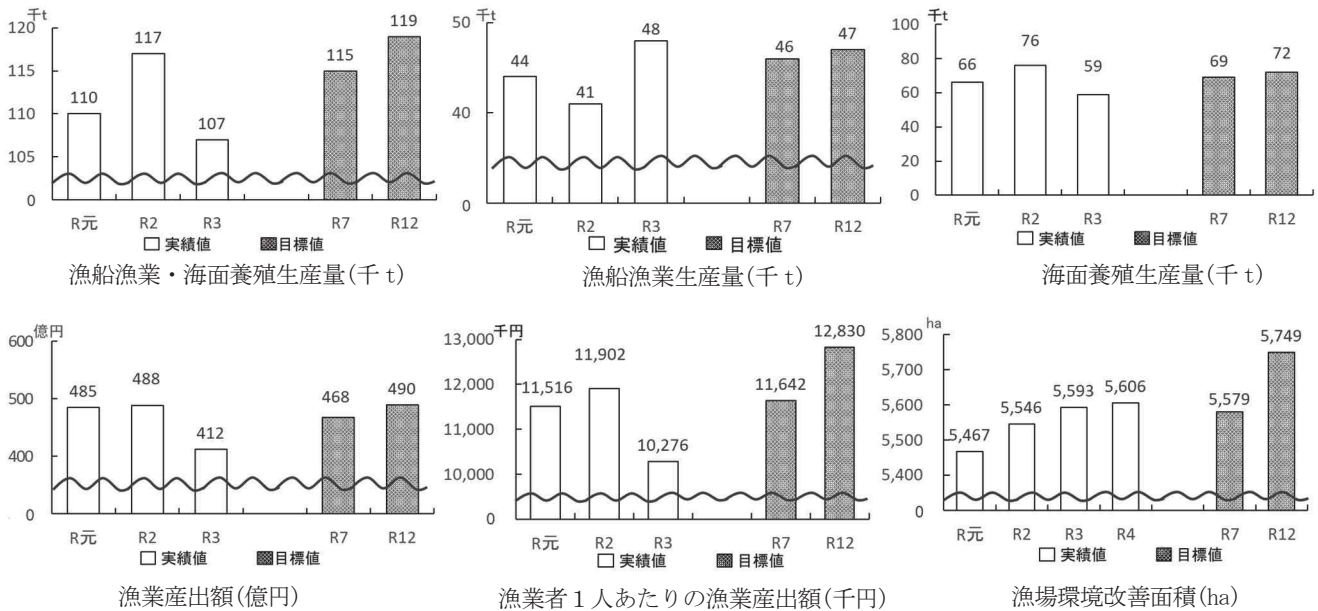
4 水産業分野

漁船漁業・海面養殖生産量は、漁場環境や資源量などの影響を受けて大きく増減することがあり、令和3年は107千tとなり、令和2年から減少しました。内訳として、令和3年の漁船漁業生産量は、シラス漁獲量の増などから、48千トンとなり増加しました。海面養殖生産量は、その大部分を占める養殖ノリの不作などから、59千tとなり減少しました。今後も、漁船漁業・海面養殖生産量の増大に向けては、海域の生産力向上のための栄養塩類の供給や漁場の整備、豊かな海の再生のための栽培漁業に取り組むとともに、資源状況等に応じた適切な資源管理等が求められます。

令和3年の漁業産出額は、養殖ノリの不作などから412億円となり令和2年から76億円減少しました。目標達成に向けては、生産安定に加え、付加価値の向上や販売促進などの取組拡大が求められます。

令和3年の漁業者1人あたりの漁業産出額は、10,276千円となり、令和2年を下回りました。目標達成に向けては、収益力の向上による持続可能な漁業経営の維持・拡大が求められます。

漁場環境改善面積は、魚礁の設置などの漁場整備事業等により面積の拡大を進めており、令和4年度は事業進捗が早まり5,606haと増加しました。目標達成に向けて、事業の計画的な推進が求められます。



施策の目標と評価

令和4年度に取り組んできた施策が、「ひょうご農林水産ビジョン 2030」の実現に向け、ねらいどおり推進されているか、ビジョンに示した施策の基本方向ごとに成果指標の評価結果を下表にまとめました。

〔令和4年度の成果指標評価総括表〕

(達成状況：「達成：◎」及び「おおむね達成：○」の割合)

基本方向	◎	○	△	▲	9割以上達成状況	
基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開	20	12	7	2	32/41	78%
基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出	8	2	0	0	10/10	100%
基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実	3	0	2	0	3/5	60%
施策全体(成果指標総数)	31	14	9	2	45/56	80%

評価基準：◎達成率100%以上、○達成率90～100%、△達成率80～90%、▲達成率80%未満

成果指標（56項目）のうち、年度目標を達成「◎：100%以上」又は概ね達成「○：90%以上」している項目は45項目/56項目（80%）となっており、ビジョンの目標達成に向けておおむね順調に進んでいます。成果指標の個別の進捗については、第1章第2節に記載します。

【成果指標の評価結果】

施策項目・成果指標	R4 達成 状況	年度目標 達成率
基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開		
第1 スマート化による新しい農林水産業の実現		
1 施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積	△	88.2%
2 土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積	◎	163.2%
3 畜産における主なスマート畜産技術導入経営体数	◎	218.9%
第2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開		
4 野菜生産量	△	89.3%
5 うち施設野菜生産量	△	82.5%
6 高温に強い水稻品種の導入面積	○	97.0%
7 麦・大豆生産量	◎	104.4%
8 うち丹波黒大豆生産量	△	89.2%
9 生産緑地面積	○	96.6%
10 法人経営体数	◎	104.7%
11 新規就農者数	○	90.0%
12 集落営農組織化集落数	○	92.0%
13 実質化された人・農地プラン策定集落数	△	88.7%
14 担い手への農地集積率	▲	72.2%
15 パイプライン化した農地面積	○	99.4%
16 環境創造型農業取組面積	○	93.0%
17 うち有機農業取組面積	△	84.5%
第3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化		
18 但馬牛繁殖雌牛頭数	○	95.8%
19 畜産法人経営体数	◎	110.5%
20 畜産業の新規就農者数	◎	100.0%
21 生乳生産量	○	98.0%
22 但馬ビーフ供給頭数	◎	102.5%
23 うち神戸ビーフ供給頭数	◎	110.9%
24 県認証食品(鶏卵、鶏肉、豚肉)の生産量	○	92.2%

施策項目・成果指標		R4 達成 状況	年度目標 達成率
基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開			
第4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進			
25	県内製材工場の製品出荷量	△	88.9%
26	木質バイオマス発電用燃料供給量	◎	110.3%
27	主伐・再造林面積	◎	103.3%
28	県内素材生産量	◎	126.4%
29	林業の新規就業者数	◎	180.0%
30	森林施業プランナー数	◎	103.6%
第5 豊かな海と持続的な水産業の実現			
31	漁船漁業・海面養殖生産量	(○)	(96.4%)
32	うち瀬戸内海	(○)	(96.0%)
33	うち日本海	(◎)	(100.0%)
34	漁場環境改善面積	◎	102.4%
35	漁業者1人あたり漁業産出額	(○)	(96.1%)
36	漁業の新規就業者数	◎	128.9%
第6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上			
37	海外市場開拓数(品目毎の累計)	◎	101.8%
38	うち日本酒の海外市場開拓数	◎	100.0%
39	兵庫県産米の輸出量	▲	61.7%
40	神戸ビーフ輸出量	◎	196.5%
第7 食の安全を支える生産体制の確保			
41	兵庫県認証食品認証数	◎	104.8%
基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出			
第8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進			
42	野生鳥獣による農林業被害額	○	92.4%
43	シカ肉のジビエ等利用率	◎	116.3%
44	多面的機能支払交付金の取組面積	◎	101.1%
45	中山間地域等直接支払交付金の取組面積	◎	103.3%
第9 農山漁村の防災・減災対策の推進			
46	ため池整備により安全性が向上した箇所数	○	95.8%
47	山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数	◎	105.6%
48	主要岸壁の耐震化、津波・高潮防災対策済漁港数	◎	100.0%
第10 豊かな森づくりの推進			
49	「新ひょうごの森づくり」整備済面積	◎	100.0%
50	「災害に強い森づくり」整備済面積	◎	100.0%
51	森林病虫害被害(松枯れ)面積	◎	124.3%
基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実			
第11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進			
52	楽農生活交流人口	◎	100.7%
第12 「農」と多様な分野との連携強化			
53	農福連携取組件数	◎	162.2%
第13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進			
54	ごはん食普及啓発実践活動参加者数	◎	100.9%
55	県産農林水産物を購入している人の割合	△	88.6%
56	直売所の利用者数	△	85.5%

() 令和4年の数値は農林水産統計等が未公表(令和5年12月時点)のため令和3年数値の達成状況を掲載

第1章

ひょうごの農林水産施策の取組

第2節 施策の取組状況

—施策の目標

と評価—

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

施策の目標

ICT やセンシング技術、自動化技術など先端技術を活用し、各地域の営農条件等に対応したスマート化を推進することにより、作業の省力化など生産性の向上と商品の高品質化等を図ります。

あわせて、JA など関係団体や民間企業等との連携のもと、技術支援・実証試験等に取り組み、県内各地域におけるスマート農林水産業の普及・定着を進めます。

成果指標の目標に対する進捗

(スマート農業の展開)

令和4年度の施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積は、小規模生産者に対しても機器導入を進めるとともに、技術習得のための研修の実施など機器導入後のフォローアップ体制の充実を進めた結果、前年より3.5ha増加しましたが、新型コロナウイルスの影響により前年度以前の導入が低調であったため、26.1haとなり目標を下回りました。

今後は、引き続き、温室と一体的な環境制御機器の導入や、既存温室への環境制御機器の導入、環境制御に取り組む前段階となる環境モニタリング機器の導入等、生産者の経営状況に応じた支援をするとともに、施設園芸への高度なスマート農業技術の導入に向けて課題を抱える産地とスマート農業技術を持つ企業とのマッチングに取り組んでいきます。

令和4年度の土地利用型作物*等における主なスマート農業技術利用面積は、主に農薬散布用のドローンや高性能田植機の導入が進んだことから5,680haとなり、目標を大きく上回りました。

今後も、多様な自然環境のもとで営まれている地域毎の多彩な土地利用型農業に対応した営農技術体系の確立を進めるとともに、課題を抱える産地とスマート農業技術を持つ企業とのマッチングや、スマート農機のシェアリングを推進することにより、スマート農業技術の導入を推進していきます。

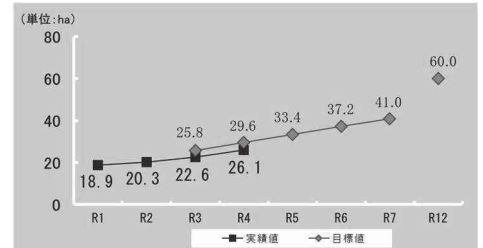
(スマート畜産業の展開)

令和4年度の畜産における主なスマート畜産技術導入経営体数は、牛の遠隔分娩監視、発情発見機器等の省力化機器等の導入により81経営体となり目標を大きく上回りました。

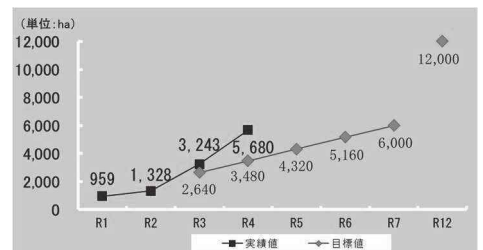
今後も、畜産農家の作業時間の短縮や生産性の向上を図るため、畜産クラスター事業等を活用して、スマート畜産技術の導入を支援します。

成果指標の現状と目標

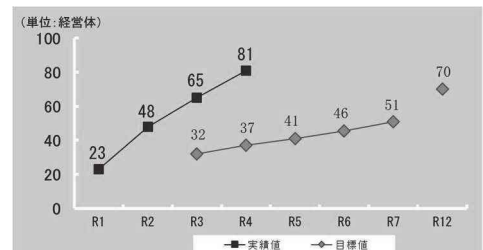
指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
1 施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積(ha)	29.6	26.1	41.0	60.0
2 土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積(ha)	3,480	5,680	6,000	12,000
3 畜産における主なスマート畜産技術導入経営体数(経営体)	37	81	51	70



1 施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積



2 土地利用型作物等における主なスマート農業技術利用面積



3 畜産における主なスマート畜産技術導入経営体数

*土地利用型作物：稲、麦、大豆、そば等土地（面積）に依存し、その広がりを活用した営農の中で主に栽培される作物。

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

施策の目標

経営力の高い担い手により、多様な自然環境と消費地に近接する立地を活かし、実需と結びついた競争力の高い農業が展開されることをめざします。また、地域の多様な人材の参画により農業が支えられ、農業が地域を支える農業の基幹産業化の実現をめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開)

令和4年の野菜の生産量は、えだまめやブロッコリーでは集出荷貯蔵施設の整備等が進んだこと等により作付面積・生産量が増加しましたが、担い手の高齢化による作付面積の減少や、たまねぎの収穫量の減少により、254,262tとなり目標を下回りました。

今後は、機械化による農作業の省力化、集落営農組織や企業参入などの多様な担い手による野菜生産の取組を支援し、県産野菜の生産拡大に取り組んでいきます。

令和4年の施設野菜生産量は、いちごの取組の増加に伴い昨年度より増加したものの、全体としては担い手の高齢化による作付面積の減少等により18,814tとなり目標を下回りました。

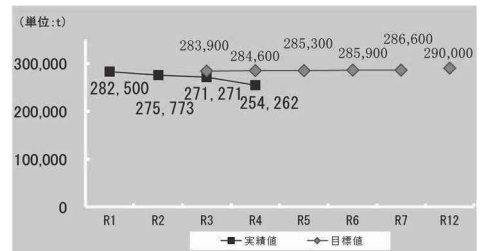
都市近郊では立地を活かし単位面積あたりの生産性が高い果菜類や葉物野菜等の施設園芸の拡大を推進しており、中でも、トマト、いちごでは、環境制御技術の取組推進とともに、その技術を活用し収量・品質の向上につなげる人材育成を進めています。今後は、これらの取組による施設野菜の生産拡大に取り組んでいきます。

令和4年度の高温に強い水稻品種の導入面積は、米価下落の影響により水稻の作付面積が減少したことから、高温障害を受けにくい「きぬむすめ」への作付もわずかに減少し、2,523haとなり目標をやや下回りました。

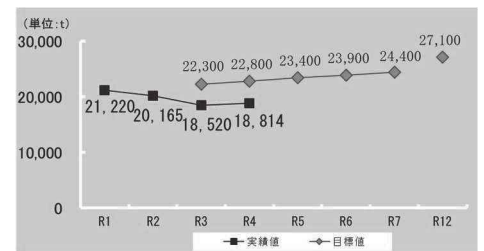
今後は、作付が増えている高温に強い酒米「HyogoSake85」を更に推進していくとともに、高温耐性のあるオリジナル品種の育成を進めていきます。

令和4年度の麦・大豆生産量は、県産麦・大豆の需要が高まり、作付面積が増加したことから生産量が増加し、9,320tとなり目標を上回りました。

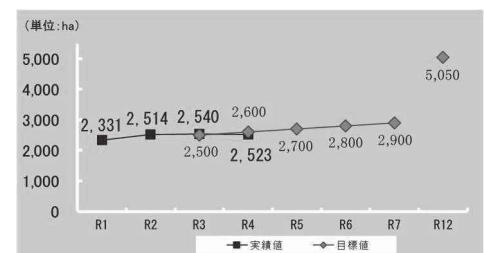
今後も、県産小麦・大豆の需要が拡大する中、用途に応じた品種選定や基本技術の励行など栽培管理の徹底により、実需者ニーズを的確に捉えた生産拡大に取り組んでいきます。



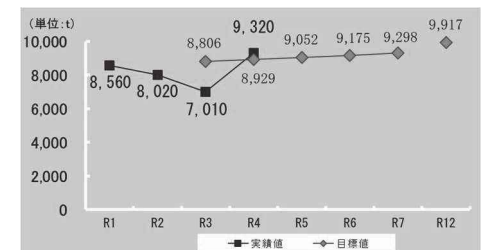
4 野菜生産量



5 施設野菜生産量



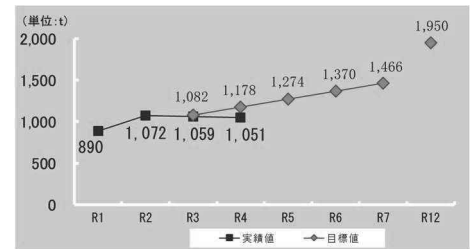
6 高温に強い水稻品種の導入面積



7 麦・大豆生産量

令和4年度の丹波黒大豆の生産量は、作付面積は増加したものの、高温傾向や天候不順の影響により生育不良となるほ場があったことから1,051tとなり目標を下回りました。

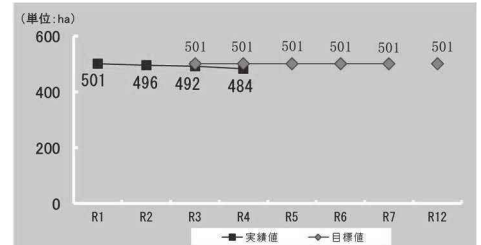
今後は、優良種子の生産や、病害に強く収量性の高い品種の導入により、丹波黒大豆の生産拡大を推進していきます。



8 丹波黒大豆生産量

令和4年度の生産緑地面積は、農業者の高齢化、後継者不足等の理由により、484haとなり目標をやや下回りました。

今後は、都市農業の多様な機能についての理解醸成や、都市住民と農業者をつなぐ場の提供を行い、都市農地の活用に向けた働きかけを進めていきます。

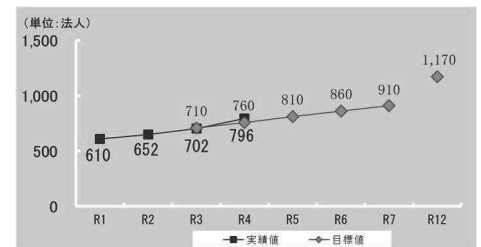


9 生産緑地面積

(次代を担う経営力の高い担い手の育成)

令和4年度の法人経営体数は、個別経営体の法人化に加え、事業の多角化や原材料の確保等を目的とする農外企業の参入が進んだこと等により、796法人となり目標を上回りました。

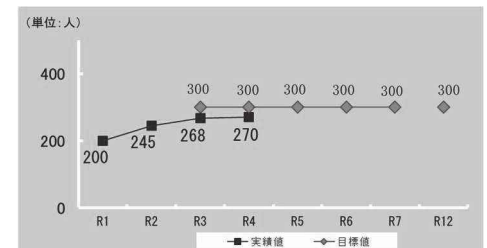
今後も、中小企業診断士等の専門家の派遣・指導による経営確立、設備等導入の支援を通じた経営の高度化、経営継承への支援により、収益力や持続可能性の高い経営の実現に向けた取組を推進していきます。



10 法人経営体数

令和4年度の新規就農者数(50歳未満)は、コロナ禍を契機とした移住・就農への関心の高まりがある一方で、他産業との人材の引き合い等の理由により、270人となり目標をやや下回りました。

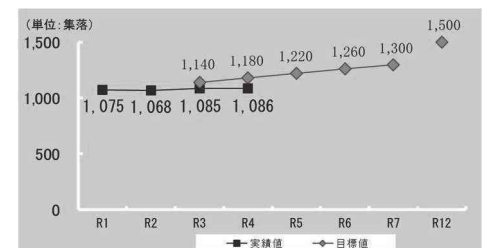
今後は、地域側の人材ニーズの明確化、研修機会の充実による援農・就農人材の呼び込みと就農支援センターの伴走支援、地域就農・定着応援プランの作成促進による就農・くらし支援体制の強化を進め、地域農業を担う新たな人材の確保に向けた取組を支援していきます。



11 新規就農者数

令和4年度の集落営農組織化集落数は、着実に組織化が進む一方で、機械共同利用や農地利用調整のみを行っていた組織の活動休止・解散等の理由により、1,086集落となり目標をやや下回りました。

今後は、集落営農育成員による地域への働きかけや地域力向上集落営農塾等の開催を通じ、集落営農組織化と経営力強化に向けた取組を支援していきます。



12 集落営農組織化集落数

(農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立)

令和4年度の実質化された人・農地プラン[※]策定集落数は、コロナ禍による話合いの機会の喪失等の理由により、976集落となり目標を下回りました。

今後は、本庁・県民局に設置した部局横断の推進チームによる地域への一体的な働きかけを行い、令和5年4月に法定化された「地域計画」の策定に向けた取組を支援していきます。

令和4年度の担い手への農地集積率は、農地所有者と担い手の間に条件面（立地条件やほ場の大きさ等）のミスマッチがあることや、土地利用型農業の担い手の世代交代が進んでいないこと等の理由により、25.9%となり目標を下回りました。

今後は、農業委員会をはじめ、関係機関が有する地域の人・農地に関する情報を有機的に連携させ、「地域計画」の実現に向け、担い手への農地集積に向けた取組を支援していきます。

令和4年度のパイプライン化した農地面積は、建設資材費の高騰や事業調整に時間を要して工事着手が遅れている地区がある等の理由により、12,250haとなり目標をやや下回りました。

今後は、事業コストの削減を図りつつ、農地整備10箇年推進プログラムに基づき、ほ場整備事業を計画的に実施し、農地のパイプライン化を推進していきます。

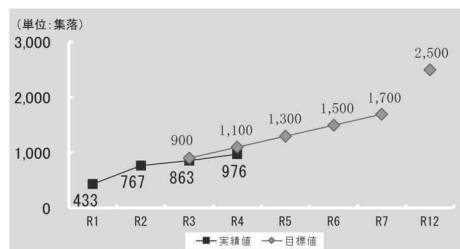
(環境創造型農業[※]の取組拡大)

令和4年度の環境創造型農業取組面積は、新規に取り組む生産者があ一方、高齢化等の理由により取組をやめる生産者もあり、20,093haとなり目標をやや下回りました。

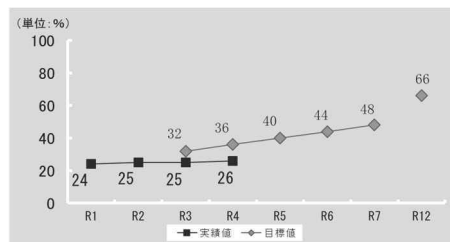
今後は、化学肥料使用量の低減の取組を行うことが実施要件となる肥料価格高騰対策事業[※]の活用を契機に、国のみどりの食料システム戦略に関する交付金等も活用し、環境にやさしい栽培技術と省力化に資する技術を取り入れた栽培体系への転換等を支援することにより環境創造型農業の取組拡大を推進します。

令和4年度の有機農業[※]取組面積は、光都、但馬、丹波、神戸などの地域で増加しており、着実に伸びているものの、手間のかかる農法であることから急な規模拡大が困難なため、1,081haとなり目標を下回りました。

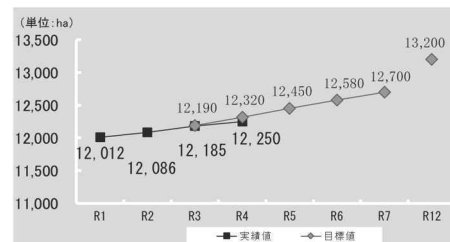
今後は、国のみどりの食料システム戦略に関する交付金や各種制度等を活用し、市町等を中心とした産地づくりを支援するとともに、有機農業への新規参入者の育成等により、有機農業の取組拡大を推進します。



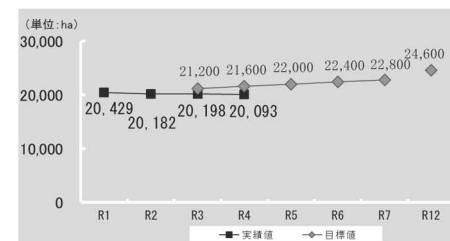
13 実質化された人・農地プラン策定集落数



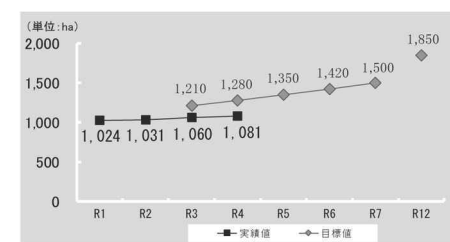
14 担い手への農地集積率



15 パイプライン化した農地面積



16 環境創造型農業取組面積



17 有機農業取組面積

※人・農地プラン：地域や集落の話合いに基づき、集落で中心となる経営体を明確化し、農地の利活用の方向付けを行うことにより地域農業の将来像を明らかにした計画。
 ※環境創造型農業：有機質資材の投入による「土づくり技術」を基本に、化学肥料や化学合成農業に過度に依存しない「化学肥料低減技術」と「化学合成農業低減技術」を加えた3技術を同時に導入する持続的な農業生産方式。
 ※肥料価格高騰対策事業：令和4年度の肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料低減に取り組む農業者に対して前年度から増加した肥料費の7割を支援金として交付。

成果指標の現状と目標

指 標 名	令和4年(度)の動向		目 標	
	年度目標	年度実績	令和7年 (中間)	令和12年
4 野菜生産量(t)	284,600	254,262	286,600	290,000
5 うち施設野菜生産量(t)	22,800	18,814	24,400	27,100
6 高温に強い水稻品種の導入面積(ha)	2,600	2,523	2,900	5,050
7 麦・大豆生産量(t)	8,929	9,320	9,298	9,917
8 うち丹波黒大豆生産量(t)	1,178	1,051	1,466	1,950
9 生産緑地面積(ha)	501	484	501	501
10 法人経営体数(法)	760	796	910	1,170
11 新規就農者数(人)	300	270	300	300
12 集落営農組織化集落数(個)	1,180	1,086	1,300	1,500
13 実質化された人・農地プラン策定集落数(個)	1,100	976	1,700	2,500
14 担い手への農地集積率(%)	36	26	48	66
15 パイプライン化した農地面積(ha)	12,320	12,250	12,700	13,200
16 環境創造型農業取組面積(ha)	21,600	20,093	22,800	24,600
17 うち有機農業取組面積(ha)	1,280	1,081	1,500	1,850

※有機農業：化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業。

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

施策の目標

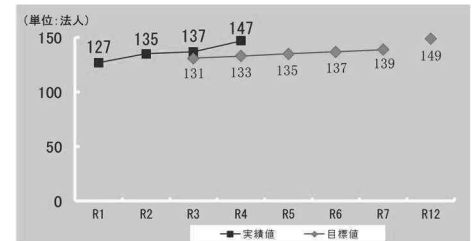
神戸ビーフ館の開設や但馬牛の日本農業遺産[※]の認定を契機とし但馬牛、神戸ビーフ[※]の更なる需要の喚起を行います。また、ひょうご食品認証制度の活用による県産牛乳・乳製品の生産拡大や、鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産をめざします。加えて、新たな担い手の確保や規模拡大により畜産業の生産基盤の強化を進めます。

成果指標の目標に対する進捗

(ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保)

令和4年度の畜産法人経営体数は、規模拡大による法人化等が進み147経営体となり目標を上回りました。

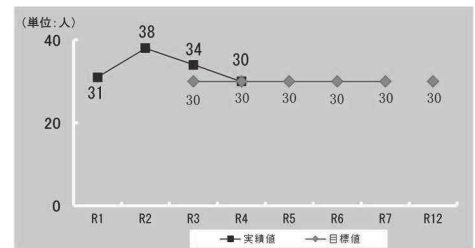
今後も、畜産経営の基盤を強化するため、各種補助事業の有効利用や制度資金の利用等により、法人等の参入や規模拡大を支援していきます。



19 畜産法人経営体数

令和4年度の畜産業の新規就農者数は、新規学卒等20歳前後の新規就農を中心に30人となり目標を達成しました。

今後も、畜産参入支援センターが提供する継承可能な空き牛舎情報などを充実させるとともに、初期投資を軽減するため牛舎整備や機器の導入等に対する支援により、新規就農を推進していきます。

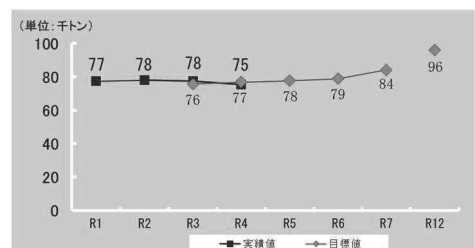


20 畜産業の新規就農者数

(牛乳・乳製品の生産基盤強化)

令和4年度の生乳生産量は、飼料価格の高騰等により廃業が進んだため昨年度から減少し、75.3千tとなり目標をやや下回りました。

今後は、自給飼料の増産や高能力乳用牛の導入促進等を支援し、生乳生産量を拡大していくとともに、ひょうご食品認証制度を活用したPR活動の展開等により牛乳・乳製品の消費拡大を推進していきます。

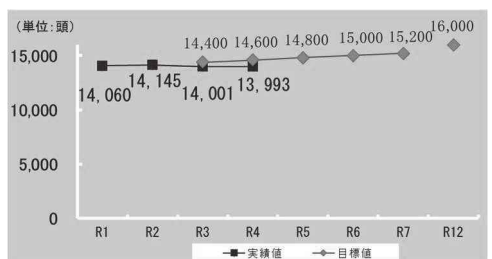


21 生乳生産量

(但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフの生産拡大)

令和4年度の但馬牛繁殖雌牛頭数は、高齢化した農家の廃業・減頭や飼料価格の高騰による増頭意欲の低下等により、13,993頭と目標をやや下回りました。

今後は、繁殖雌牛の導入及び牛舎整備・改修への支援や、就農希望者に対する各種支援制度の情報提供、新規就農者の初期投資軽減などを進め、但馬牛繁殖雌牛の増頭を推進していきます。



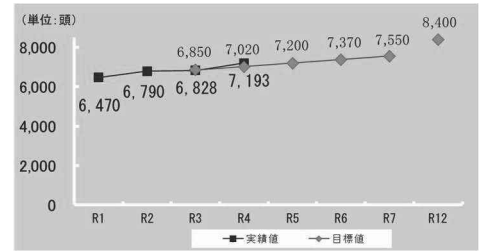
18 但馬牛繁殖雌牛頭数

※日本農業遺産：我が国において重要かつ伝統的な農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を農林水産大臣が認定する制度。

※神戸ビーフ：県内で生まれ育った但馬牛（うし）で、県内の食肉センターに出荷された牛肉を「但馬ビーフ」と定義し、そのうち歩留・肉質等級がA・B4等級以上で脂肪雑がNo.6以上等の基準を満たしたものを「神戸ビーフ」として認定。

令和4年度の但馬ビーフ供給頭数は、これまでの繁殖雌牛の増頭等により肥育素牛の出荷頭数が増加したため、7,193頭となり目標を上回りました。

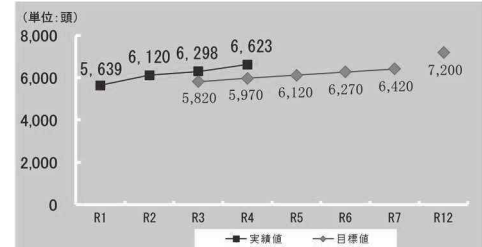
今後も、但馬牛繁殖雌牛の増頭や但馬牛受精卵移植による肥育素牛生産の拡大などにより、但馬ビーフの供給頭数の増加を推進していきます。



22 但馬ビーフ供給頭数

令和4年度の神戸ビーフ供給頭数は、「但馬牛肥育マニュアル」の普及や定着や但馬牛の改良の推進によって、6,623頭となり目標を上回りました。

今後も更なる肥育技術の向上および但馬牛の改良により、神戸ビーフの供給頭数の増加を推進していきます。

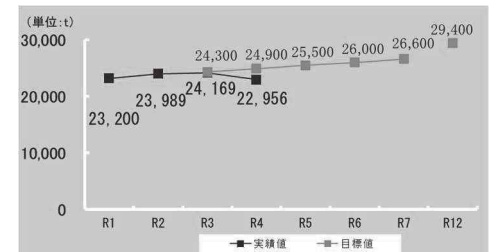


23 神戸ビーフ供給頭数

(高品質な鶏卵、鶏肉、豚肉の安定生産)

令和4年度の県認証食品（鶏卵、鶏肉、豚肉）の生産量は、鶏卵の認証件数が減少したことにより、22,956 tと目標をやや下回りました。

今後は、県認証食品制度の認証取得の促進等を通じて、生産量の増加を推進していきます。



24 県認証食品（鶏卵、鶏肉、豚肉）の生産量

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
18 但馬牛繁殖雌牛頭数(頭)	14,600	13,993	15,200	16,000
19 畜産法人経営体数(法人)	133	147	139	149
20 畜産業の新規就農者数(人)	30	30	30	30
21 生乳生産量(t)	76,800	75,286	84,100	96,000
22 但馬ビーフ供給頭数(頭)	7,020	7,193	7,550	8,400
23 うち神戸ビーフ供給頭数(頭)	5,970	6,623	6,420	7,200
24 県認証食品（鶏卵、鶏肉、豚肉）の生産量(t)	24,900	22,956	26,600	29,400

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

施策の目標

新たな木材需要や用途を開拓することにより県産木材の利用促進を図り、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが継続する「資源循環型林業」の構築をめざします。

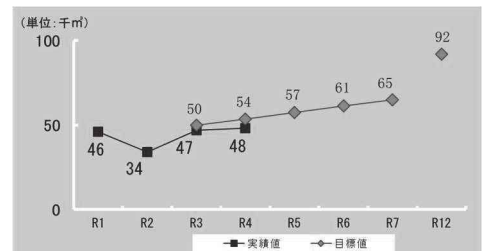
成熟しつつある人工林資源の有効利用を図るため、林業経営に適した人工林においては、適正な経営管理のもと、これまでの間伐主体の施業に加え、主伐・再造林などの森林整備と原木生産を効率的かつ計画的に進めていきます。

成果指標の目標に対する進捗

(県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化)

令和4年度の県内製材工場の製品出荷量は、ウッドショック等により県産木材需要が増加した一方で、乾燥機の処理能力の制限等により製品の出荷量が減少したことから、48千 m^3 となり目標を下回りました。

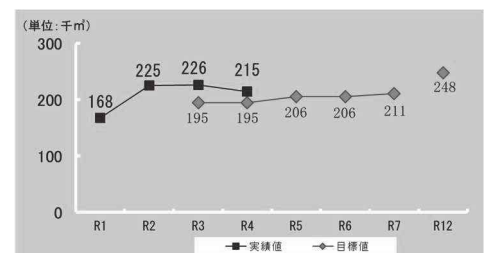
今後は、乾燥機等の木材加工施設の導入を進め、県産木材製品の供給体制の強化を図ります。



25 県内製材工場の製品出荷量

令和4年度の木質バイオマス発電用燃料供給量は、製紙用材の需要増加に伴う競合等により前年度と比べ減少しましたが、県内で稼働する木質バイオマス発電所への燃料用チップの安定供給等により、215千 m^3 となり目標を上回りました。

今後も、林地残材の効率的な収集方法の実証などを進め、木質バイオマス発電向け燃料用チップの安定供給に向けた取組を推進していきます。

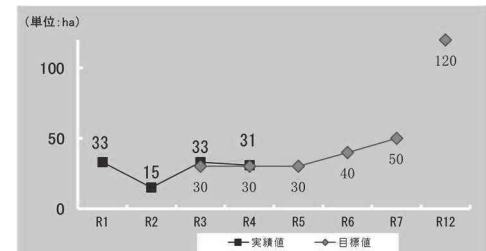


26 木質バイオマス発電用燃料供給量

(森林資源の循環利用と林業経営の効率化)

令和4年度の主伐・再造林面積は、計画的な事業の推進により31haとなり目標を上回りました。

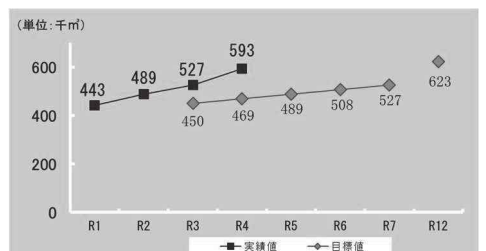
今後も、主伐・再造林低コスト普及モデルを展開し、計画的な事業実施に取り組みます。



27 主伐・再造林面積

令和4年度の県内素材生産量は、建築用材と燃料用材は前年度並みで推移したものの、製紙用材の需要が大幅に増加し、593千 m^3 となり目標を大きく上回りました。

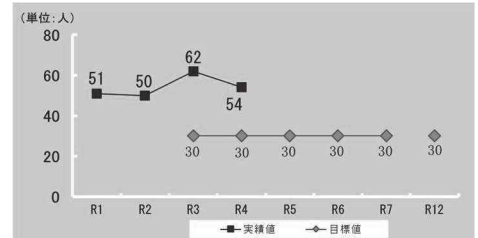
今後も、林内路網の整備や高性能林業機械の導入等の基盤整備を進め、県産木材の安定供給に向けた取組を推進していきます。



28 県内素材生産量

令和4年度の林業の新規就業者数は、緑の雇用制度*の活用や民間林業事業体への就業者の増加により、54人となり目標を大きく上回りました。

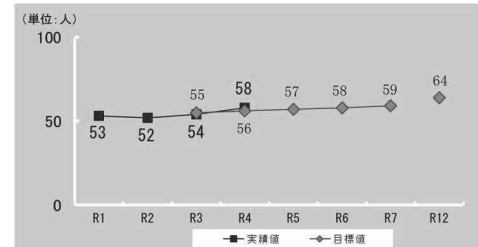
今後も、県立森林大学校での人材育成や都市部で開催される就業ガイダンスへの参加等により、新規就業者の確保・育成に向けた取組を推進していきます。



29 林業の新規就業者数

令和4年度の森林施業プランナー*数は、林業事業体職員の資格取得が進み58人となり目標を上回りました。

今後も、林業事業体の経営者等に対し、職員の資格取得を推進する等、森林施業プランナー数の増加に向けた取組を推進していきます。



30 森林施業プランナー数

成果指標の現状と目標

指 標 名		令和4年(度)の動向		目 標	
		年度目標	年度実績	令和7年 (中間)	令和12年
25	県内製材工場の製品出荷量 (千m³)	54	48	65	92
26	木質バイオマス発電用燃料供給量(千m³)	195	215	211	248
27	主伐・再造林面積 (ha)	30	31	50	120
28	県内素材生産量(千m³)	469	593	527	623
29	林業の新規就業者数(人)	30	54	30	30
30	森林施業プランナー数(人)	56	58	59	64

*緑の雇用制度：林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき都道府県知事の認定を受けた林業経営体に対し、新規就業者を雇用して行う研修等に必要経費を支援する制度。

*森林施業プランナー：森林所有者に対して具体的に森林施業の必要性を喚起するとともに、その施業に必要な経費や木材を販売した場合の収益等を提示しながら森林施業の集約化を進めていく森林技術者。

5 豊かな海と持続的な水産業の実現

施策の目標

生物にとって望ましい栄養塩[※]環境のもと、漁場整備の推進や増殖場の機能を回復・強化、積極的な種苗放流などの取組により、豊かで美しい海を再生します。

また、科学的な資源管理に基づいた漁船漁業や養殖業における漁業の持続性を確保し、経営感覚に優れた意欲のある漁業者の育成や海域特性に応じた漁業経営の強化により、収益性の高い力強い漁業の確立をめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理)

令和3年の漁船漁業・海面養殖生産量は、日本海では沖合底びき網漁業で堅調な水揚げとなったものの、瀬戸内海で養殖ノリが不作となったため、107千tとなり目標をやや下回りました。

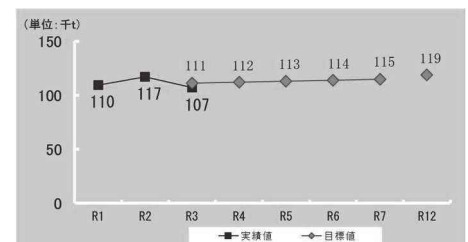
このうち、令和3年の瀬戸内海における漁船漁業・海面養殖生産量は、シラス、マダイ、養殖カキなどで漁獲量が増加したものの、養殖ノリの不作などから、96千tとなり目標をやや下回りました。

また、令和3年の日本海における漁船漁業・海面養殖生産量は、沖合底びき網漁業のズワイガニやカレイ類、ハタハタ、ホタルイカなどの主力魚種が安定して漁獲されたため、11千tとなり目標を達成しました。

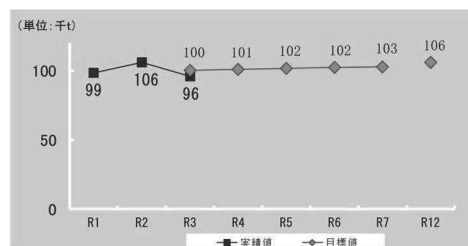
今後は、海域の生産力向上のための栄養塩類の供給や漁場の整備、豊かな海の再生のための栽培漁業に取り組むとともに、資源状況等に応じた適切な資源管理等により、漁船漁業・海面養殖生産量の増大を目指します。

令和4年度の漁場環境改善面積は、漁場整備事業の実施が計画的に進んだため、5,606haとなり目標を上回りました。

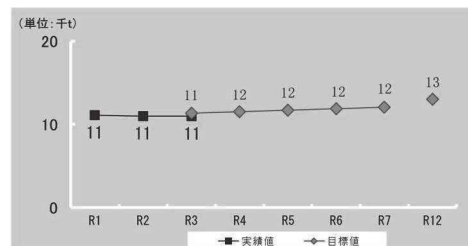
今後も豊かな海の再生に向けて、水産資源の増殖や再生産の場となる漁場整備事業の推進により、漁場環境の改善に取り組みます。



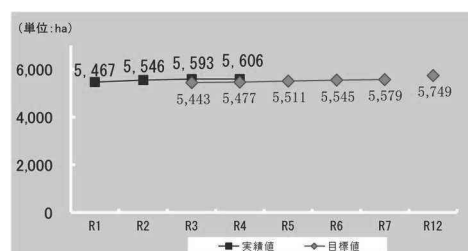
31 漁船漁業・海面養殖生産量



32 漁船漁業・海面養殖生産量(うち瀬戸内海)



33 漁船漁業・海面養殖生産量(うち日本海)



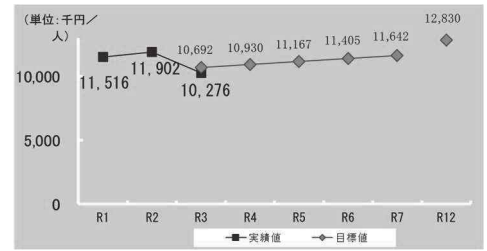
34 漁場環境改善面積

※栄養塩：窒素やリン等魚介類の餌となる植物プランクトンや海藻類の生育に欠かせない栄養素。

(漁業の担い手確保と経営力の強化)

令和3年の漁業者1人あたり漁業産出額は、10,276千円/人となり目標を下回りました。

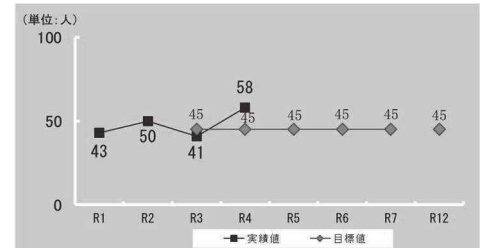
今後は、付加価値の向上や販売促進など収益力の向上等による持続可能な漁業経営の維持・拡大に向けて、取組を推進していきます。



35 漁業者1人あたり漁業産出額

令和4年度の漁業の新規就業者数は、国の経営体育成総合支援事業や県の沖合漁業船員育成・定着促進事業の活用を進めたことにより、58人と目標を大きく上回りました。

今後も、次世代を担う漁業者や沖合漁船船員の確保・育成に向け、引き続き取り組んでいきます。



36 漁業の新規就業者数

成果指標の現状と目標

指 標 名		令和4年(度)の動向		目 標	
		年度目標	年度実績	令和7年 (中間)	令和12年
31	漁船漁業・海面養殖生産量(千t)	(111)	(107)	115	119
32	うち瀬戸内海(千t)	(100)	(96)	103	106
33	うち日本海(千t)	(11)	(11)	12	13
34	漁場環境改善面積(ha)	5,477	5,606	5,579	5,749
35	漁業者1人あたり漁業産出額(千円/人)	(10,692)	(10,276)	11,642	12,830
36	漁業の新規就業者数(人)	45	58	45	45

※括弧書きは令和3年数値を記載

6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

施策の目標

県産農林水産物について、それぞれの産品が持つ優位性(魅力)を明確にすることなどにより、付加価値を高め、国内・海外市場をターゲットに県産農林水産物の流通・販売の拡大を図ります。さらに、農林漁業者と多様な分野との異業種連携や6次産業化の推進により、県産農林水産物を活用した新たな商品・サービスの創出を促進し、生産者の所得向上をめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(更なるブランド戦略の展開)

令和4年度の海外市場開拓数は、海外での現地一般消費者向けテスト販売や営業代行に加え、日本食ブーム等の追風もあり、173国・地域となり目標を上回りました。

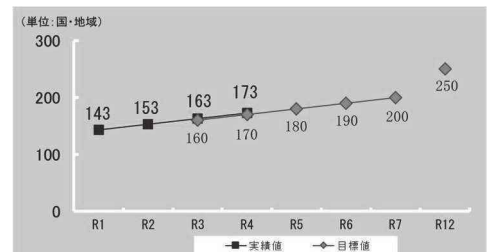
今後も、アジア、EUへの輸出促進・販路拡大のため、各地での展示商談会への出展、現地シェフやバイヤーを対象とした効果的なプロモーション、小売店等でのテスト販売により、海外市場の開拓に取り組んでいきます。

令和4年度の日本酒の海外市場開拓数は、海外での積極的な販促活動に加え、日本食ブームに伴う日本酒の需要拡大により、27国・地域となり目標を達成しました。

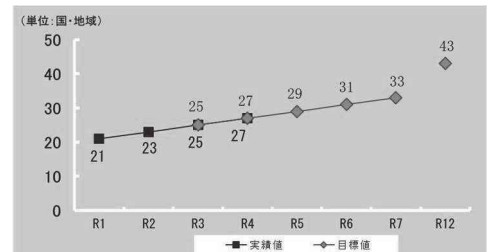
今後も、輸出促進セミナーやオンライン商談会の開催により、海外市場の開拓に取り組んでいきます。

令和4年度の兵庫県産米の輸出量は、取扱価格が低下したことで輸出を停止・減少させた生産者があったことから、前年度から大幅に減少した37tとなり目標を下回りました。

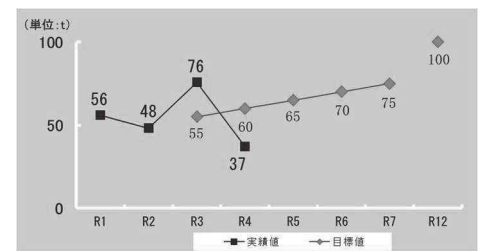
今後は、他品目と合わせた海外におけるプロモーションの実施や、高価格帯で取引可能な国内商社とのマッチング等の支援により、兵庫県産米の輸出拡大に取り組んでいきます。



37 海外市場開拓数（品目毎の累計）



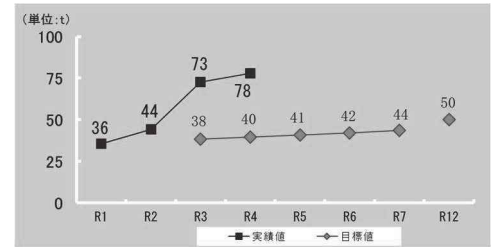
38 日本酒の海外市場開拓数



39 兵庫県産米の輸出量

令和4年度の神戸ビーフの輸出量は、海外プロモーションや海外でECサイトによる販売等が好調に推移した結果、78t となり目標を大きく上回りました。

今後も海外へ神戸ビーフの美味しさ等の魅力を発信することにより、神戸ビーフの輸出拡大に取り組んでいきます。



40 神戸ビーフ輸出量

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
37 海外市場開拓数(品目毎の累計)(国・地域)	170	173	200	250
38 うち日本酒の海外市場開拓数(国・地域)	27	27	33	43
39 兵庫県産米の輸出量(t)	60	37	75	100
40 神戸ビーフ輸出量(t)	40	78	44	50

7 食の安全を支える生産体制の確保

施策の目標

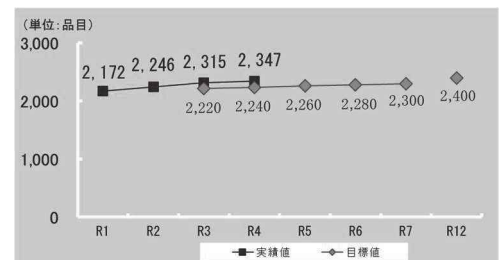
安全で信頼される農林水産物の生産を推進するため、生産者と連携して、食の安全性を確保するとともに、持続可能な生産体制に向けた取組を強化し、県民に信頼される食の安定供給をめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大)

令和4年度の兵庫県認証食品認証数は、前年度から32品目増加し、2,347品目となり目標を上回りました。

今後もひょうご認証食品制度の理解促進を進め、更に認証取得を働きかけるとともに、ひょうごの美味し風土拡大協議会で認証食品カタログの発行・配布、ホームページやSNS等を活用したPRなど、兵庫県認証食品の認知度向上に向けた取組を引き続き行います。



41 兵庫県認証食品認証数

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
41 兵庫県認証食品認証数(品)	2,240	2,347	2,300	2,400

8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

施策の目標

田園風景や地域のお祭りなどの地域資源の活用や環境の保全に地域ぐるみで取り組むことにより、集落機能の維持等を図ります。

また、地域資源を活用して、農産物の生産や農業・農村関連ビジネスの展開を推進し、所得向上や就業機会を拡大することにより、UJI ターンなど都市部からの新たな人の流れの拡大等を図り、農山漁村の活性化や将来を見据えた地域づくりをめざします。

成果指標の目標に対する進捗

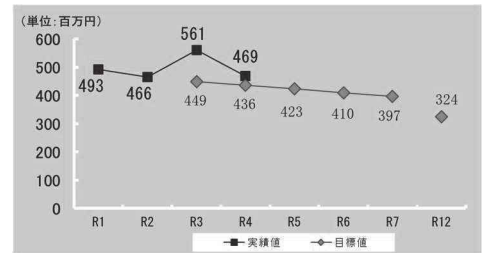
(野生動物の管理や被害対策の推進)

令和 4 年度の野生鳥獣による農林業被害額は、野生鳥獣の分布拡大に伴う防護柵未整備地域における農業被害の発生等の理由により 469 百万円となり目標をやや下回りました。

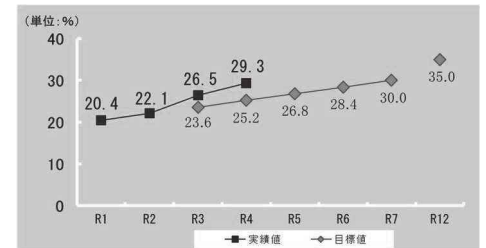
平成 22 年度以降、野生鳥獣による農林業被害額は減少傾向にありますが、野生鳥獣の行動変化や分布拡大に伴う被害発生のおそれがあるため、今後は科学的データに基づく被害防除、個体数管理、生息地管理による総合的な野生動物の管理を更に強化していきます。

令和 4 年度のシカ肉のジビエ等利用率は、狩猟者による処理加工施設への搬入促進支援により、29.3%となり目標を上回りました。

今後も、捕獲個体の処理加工施設への集積を進めることで、シカ肉のジビエ等利用率を向上させ、捕獲個体の適正処理と有効活用を推進していきます。

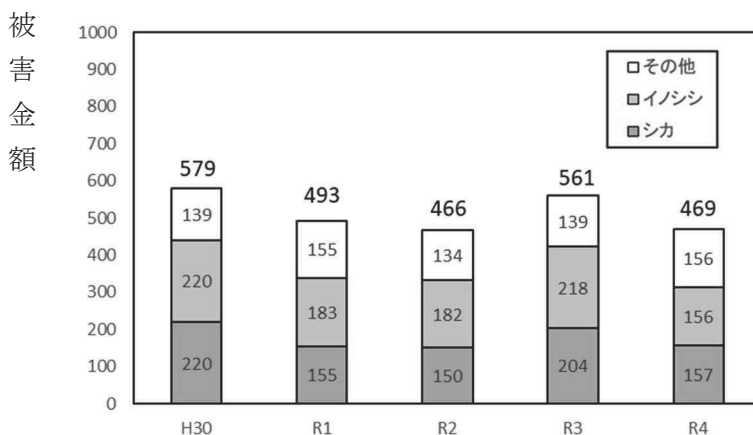


42 野生鳥獣による農林業被害額



43 シカ肉のジビエ等利用率

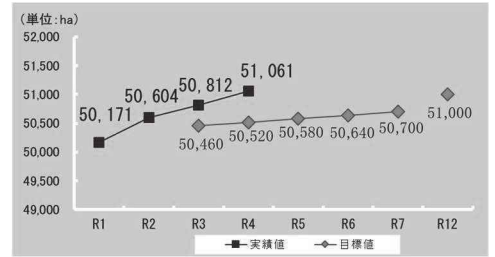
(百万円) 野生鳥獣による農林業被害額



(農村地域の多面的機能発揮の促進)

令和4年度の多面的機能支払交付金の取組面積は、新たに川西市で取組が開始されたことから51,061haとなり目標を上回りました。

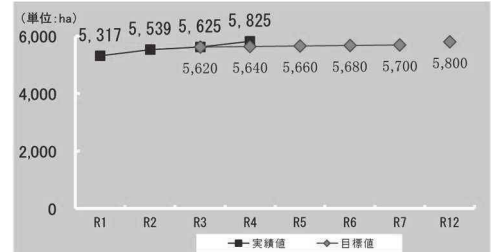
今後も、活動継続や取組拡大に向けて有効な活動組織の広域化を進めることにより、取組面積の拡大を推進していきます。



44 多面的機能支払交付金の取組面積

令和4年度の中山間地域等直接支払交付金の取組面積は、洲本市等で未取組集落の取組が開始されたことから5,825haとなり目標を上回りました。

今後も、取組面積の拡大や活動継続に向けて、協定参加者の話し合いにより、農地や集落の課題と将来像、対策などをとりまとめる「集落戦略」の作成を進めます。



45 中山間地域等直接支払交付金の取組面積

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
42 野生鳥獣による農林業被害額(百円)	436	469	397	324
43 シカ肉のジビエ等利用率%	25.2	29.3	30.0	35.0
44 多面的機能支払交付金の取組面積(ha)	50,520	51,061	50,700	51,000
45 中山間地域等直接支払交付金の取組面積(ha)	5,640	5,825	5,700	5,800

9 農山漁村の防災・減災対策の推進

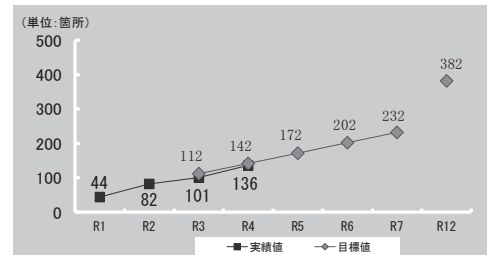
施策の目標

近年頻発化する局地的な豪雨や台風、近い将来に発生が危惧される南海トラフ等巨大地震に備えるため、農業用ため池や治山施設、漁港施設等の既存施設の点検・整備や耐震化等の取組を促進し、安全・安心な農山漁村づくりをめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(ため池災害の未然防止とため池避難対策)

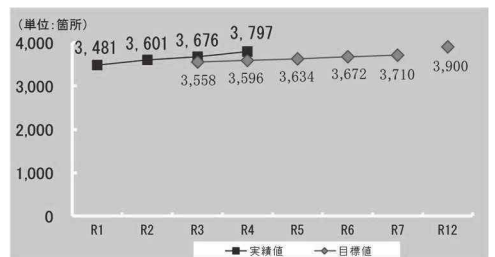
令和4年度のため池整備により安全性が向上した箇所数(新規着手数)は、改修整備と廃止工事を合わせて35箇所でも新規着手しましたが、令和元年度からの箇所数は136箇所となり目標をやや下回りました。令和3年度以前に着手した継続実施地区の早期完成を図りながら、今後は、「兵庫県ため池防災工事等推進計画」に基づき、集中的かつ計画的にため池整備に取り組んでいきます。



46 ため池整備により安全性が向上した箇所数

(山地防災・土砂災害対策の推進)

令和4年度の山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数は、治山ダムを設置や山腹崩壊対策工事等を計画的に実施した結果、3,797箇所となり目標を上回りました。

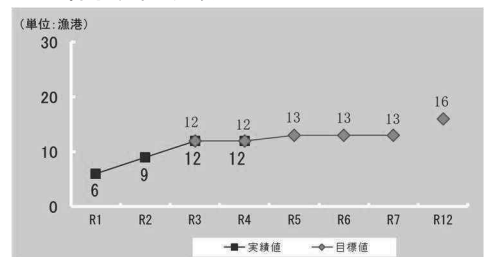


47 山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数

今後も、「第4次山地防災・土地災害対策計画」に基づく、人家等保全対策や流木・土砂災害対策を実施していくことにより、山地災害危険地区の整備向上に取り組んでいきます。

(漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進)

令和4年度の主要岸壁の耐震化、津波・高潮防災対策を行った漁港数は12漁港で、目標を達成しました。



48 主要岸壁の耐震化、津波・高潮防災対策済漁港数

今後も引き続き、目標達成に向けて主要岸壁の耐震化を進めるとともに、「津波防災インフラ整備計画」や「兵庫県高潮対策10箇年計画」に基づき津波・高潮防災対策を推進します。

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
46 ため池整備により安全性が向上した箇所数(箇所)	142	136	232	382
47 山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)	3,596	3,797	3,710	3,900
48 主要岸壁の耐震化、津波・高潮防災対策済漁港数(漁港)	12	12	13	16

10 豊かな森づくりの推進

施策の目標

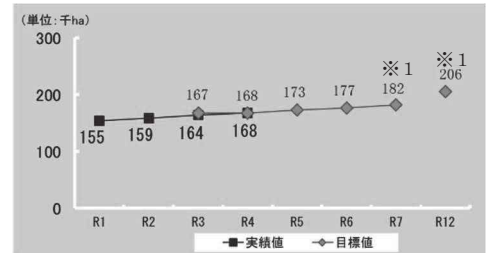
森林を県民共通の財産と位置づけ、森林環境譲与税や県民緑税※などを活用した森林の適正管理と災害に強い森づくりを推進し、土砂災害防止機能や水源かん養機能をはじめとする森林の公益的機能の維持・向上をめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上)

令和4年度の「新ひょうごの森づくり※」の整備済面積は3,955haで、累計面積が168千haとなり目標を達成しました。

今後も、重視すべき人工林の機能に応じた区分に基づき、伐採や搬出等の作業条件のよい森林の間伐とともに、森林環境譲与税を活用した条件不利地の間伐を促進します。また、地域住民やボランティア団体による森林整備活動への支援を行うとともに、適切な管理について指導を進め、健全な里山林の整備を促進します。

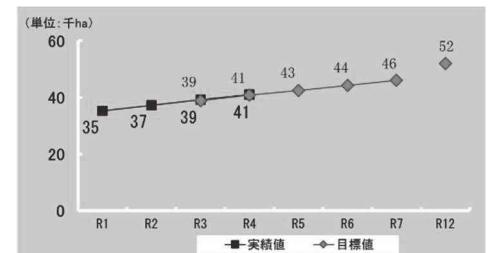


49 「新ひょうごの森づくり」整備済面積
(※1 令和4年度以降は新ひょうごの森づくりの内容見直しに伴い、新たに目標面積を設定)

(森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進)

令和4年度の「災害に強い森づくり」の整備済面積は1,784haで、毎年計画面積の確実な実施により事業開始からの17年間の累計整備済面積が41千haとなり目標を達成しました。

今後も、第4期対策計画(令和3～7年度)の着実な実施により、「災害に強い森づくり」を推進していきます。

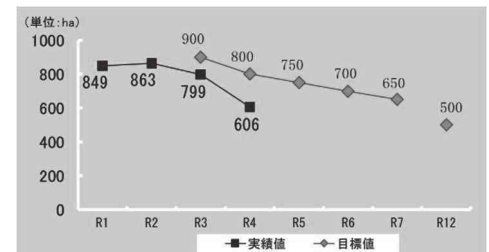


50 「災害に強い森づくり」整備済面積

(森林病虫害被害対策の推進)

令和4年度の森林病虫害被害(松枯れ)面積については、防除区域※において薬剤の散布や樹幹注入等の予防対策と、被害拡大を防止するための被害木の伐倒駆除対策を組合せた総合的な防除対策を実施した結果、防除区域の松枯れ被害面積は606haとなり、目標を大きく上回りました。

松枯れ被害対策の効果は着実に現れており、今後も、防除区域における重点的な対策を継続して実施していきます。



51 森林病虫害被害(松枯れ)面積

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
49 「新ひょうごの森づくり」整備済面積(千ha)	168	168	182※1	206※1
50 「災害に強い森づくり」整備済面積(千ha)	41	41	46	52
51 森林病虫害被害(松枯れ)面積(ha)	800	606	650	500

※県民緑税：平成18年度に導入した県独自の超過課税のこと。県民共通の財産である緑の保全・再生を社会全体で支え、県民総参加で取り組む仕組みとして、災害に強い森づくりや都市緑化を進めている。

※「新ひょうごの森づくり」：間伐や里山林整備を行うことで、森林の水源かん養等多面的機能が十分に発揮できるよう適切な森林管理を行うこと。

※防除区域：県・市町が「守るべき松林」として定めた区域。

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

施策の目標

「楽農生活」とは、日々の暮らしの中で身近な食と「農」に親しむライフスタイルです。

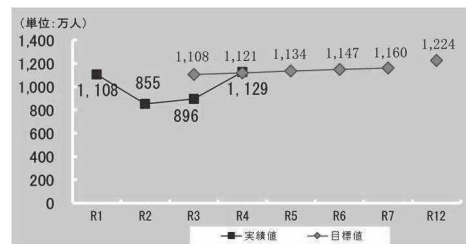
都市と農山漁村が近接し、多様な自然環境のもと多彩な農林水産物が生産されている本県で、県民一人ひとりの「楽農生活」が充実し、さらには県民の取組が地域や世代を越えてつながり、広がることで、ひょうご五国の農林水産業・農山漁村が持続的に発展していくことをめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(食と「農」に親しむ楽農生活の推進)

令和4年度の楽農生活交流人口は、事業の活用等による新規施設の開設が進んだ結果、大型屋外施設をはじめ、多くの施設で前年度に比べて実績が増加したため1,129万人となり目標を上回りました。

今後も、農家民宿や加工体験施設など農林漁業体験施設を開設する際の支援を図るなど、楽農生活交流人口の拡大に向けた取組を推進していきます。



52 楽農生活交流人口

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
52 楽農生活交流人口(万人)	1,121	1,129	1,160	1,224

12 「農」と多様な分野との連携強化

施策の目標

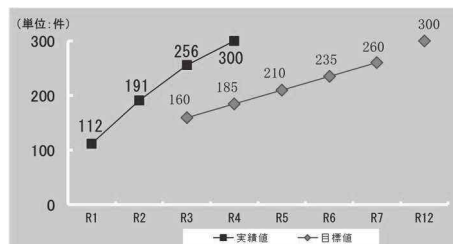
「農」と福祉や観光など他分野との連携を強化し、農福連携^{*}やグリーン・ツーリズム等の取組を展開することにより、地域の多様な人材の活躍や「農」に関わる人々の増加を図り、農山漁村の活性化等をめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(農福連携の取組強化)

令和4年度の農福連携取組件数は、農業者等への普及・啓発、研修会の開催等による理解促進を図った結果、300件となり目標を大きく上回りました。

今後も、農業者と福祉事業者との円滑なマッチングの支援やモデルの育成により、農福連携の取組を推進していきます。



53 農福連携取組件数

成果指標の現状と目標

指標名	令和4年(度)の動向		目標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
53 農福連携取組件数(件)	185	300	260	300

^{*}農福連携: 農業と福祉が連携し障害者の農業分野での活動を通じて、農業経営の発展とともに障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組。

13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

施策の目標

県民に安全な食品の安定的な供給に向け、卸売市場をはじめとした流通システムをより一層強化するとともに、県産県消の推進により消費者と生産者がともに支え合う関係の構築をめざします。

成果指標の目標に対する進捗

(県産県消の推進)

令和4年度のごはん食普及啓発実践活動参加者数は、新型コロナウイルス感染対策に留意しながら、計画どおりに事業執行が出来たこと、新たなおいしいごはんを食べよう県民運動推進協議会会員の獲得に努め、取組拡大を図ったことにより、109万人となり目標を上回りました。

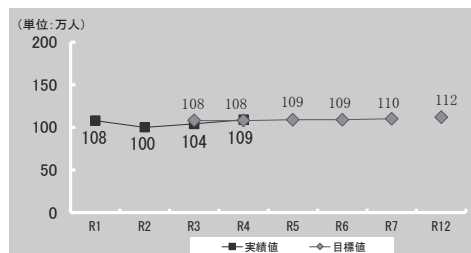
今後も、社会全体で関心が高まるSDGsとのつながりも意識しつつ、将来、ごはん食をはじめとする食育実践指導者になり得る栄養学専攻の大学生の企画・提案を施策に取り入れるなど、特に若い世代を意識したごはん食の普及啓発を推進します。

令和4年度の県産農林水産物を購入している人の割合は、地域別に見ると、地域の農業産出額が高い淡路地域(84%)では数値が高いが、阪神南地域(55%)、阪神北地域(55%)など都市部を中心に数値が低く、全体として62%となり目標を下回りました。

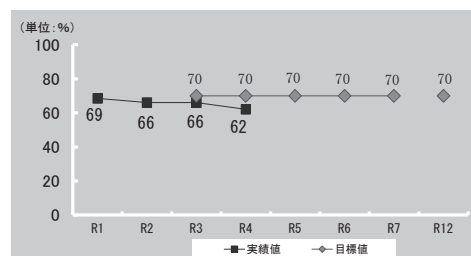
今後は、学校給食での利用促進、小中学校での魚食料理教室の実施、民間事業者と連携したフェアの開催等を通じて県産農林水産物の知名度向上を図ることにより、購入者の拡大を推進します。

令和4年度の直売所の利用者数は、新型コロナウイルス感染防止対策による外出自粛や大型店舗の廃業に伴う購入機会の減少により、2,754万人となり目標を下回りました。

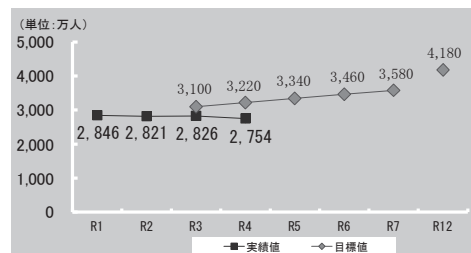
今後は、兵庫の美味しいものまとめサイト「御食国ひょうご」を活用した各直売所の取扱商品の発信強化や直売所アドバイザーの派遣を通じた売り場の魅力向上等を図るとともに、キャッシュレス決済端末の導入など利用者の利便性向上に向けた取組を支援することで、直売所の利用拡大を推進します。



54 ごはん食普及啓発実践活動参加者数



55 県産農林水産物を購入している人の割合



56 直売所の利用者数

成果指標の現状と目標

指 標 名	令和4年(度)の動向		目 標	
	年度目標	年度実績	令和7年(中間)	令和12年
54 ごはん食普及啓発実践活動参加者数(万人)	108	109	110	112
55 県産農林水産物を購入している人の割合 (%)	70	62	70	70
56 直売所の利用者数(万人)	3,220	2,754	3,580	4,180